



TITLE:

<巻頭言>開発途上国支援の中で思
うこと

AUTHOR(S):

安田, 豊

CITATION:

安田, 豊. <巻頭言>開発途上国支援の中で思うこと. Cue 2016, 35: 1-2

ISSUE DATE:

2016-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/210156>

RIGHT:

巻頭言

開発途上国支援の中で思うこと

昭和 48 年卒 KDDI 財団 理事長 安 田 豊



私は、一昨年 6 月より KDDI 財団（公益財団法人）にて、開発途上国支援や留学生支援、ICT（情報通信技術）に関わる普及啓蒙活動や研究開発助成などの仕事をしている。KDDI 財団はカンボジアやミャンマーの子供達への教育支援にも力を入れており、毎年日本で開催するチャリティコンサートの売上金を寄付することによりカンボジアに小・中学校（KDDI スクール）をこれまでに 10 校建設してきた。

その関係で私も現地を何度か訪問して子供達への絵画教室の様子などを視察し、そこで学ぶ多くの子供達の笑顔に接してきた。今後もこのような子供達への教育支援活動を継続していきたいと考えているが、そのためには、特に都市部以外の田舎の村などにおいて親の生活の安定や先生の確保なども大変重要な課題となっており、このような面も含めた多面的なサポートが必要である。

先日、日本での情報通信業界の若手交流会で「グローバルとローカルの競合と融合」と題して 1 時間ほど話をし、その後、ディスカッションをする機会があった。その事前の概要には以下のように書いた。

グローバルというのは国際的な視点、世界統一仕様と共通化のような視点（例えばスマホ的）
ローカルというのは地域社会に特化した独自性、地産地消のような視点（例えばガラケー的）
それらのバランスをどうとるのか？世界の中で日本の強みを発揮するにはどうすればいいのか？
先進諸国の事例に学びつつ、開発途上国への支援・ICT 利活用などを推進することによって、世界の人々に喜ばれ、且つビジネスとしても可能性のある戦略があるのでは？

実際に開発途上国の多くでは国の将来に向けて子供達の教育を推進していくためにも、親の生活の安定や貧困からの脱出施策が重要である。そのために、モバイルネットワークやインターネット、センサーや IoT（Internet of Things）技術、ロボットやドローン技術、さらには再生可能エネルギーの活用技術などを駆使して、農業生産の効率化や品質向上を推進したり、その他の産業振興を図ったりすることが強く望まれている。また、河川の水の流量監視や非常災害対策の一つとして衛星も活用したアラームシステムを充実することなども含めて、最新の ICT 技術が役立ちそうな事例は数多く存在する。

これらについては、一時的な資金援助、技術協力はいろいろ行われているが、それを本当にその国や地域において持続的なサステナブルなものにしていくためには、そのビジネス性についても十分に検討し、そのような施策が長期にわたって継続発展するようにしていくことが重要である。つまり、先進諸国における成功サービス、事業などの押しつけではなく、その国や地域に固有の事情も考慮したきめ細かなビジネスモデルの構築が必要になる。

これは、先進諸国においてベンチャービジネスをうまく成功・発展させていくことにも似ており、また、

開発途上国中心に多数存在する（国際的マジョリティ層である）貧困層に目を向けた「BOP（Bottom/Base of the Pyramid）」の考え方や、開発途上国でのビジネス成功例を逆に先進諸国に持ち込む「リバースイノベーション」と呼ばれるビジネス手法などにもつながる。

このような状況の中で日本の技術が生かせる場所や事例がまだまだ多くあるのではないだろうか？リバースイノベーションに限らず、海外の開発途上国関連施策と日本の地方（ローカル：過疎・高齢者地域）関連施策には互いに共通するところがあり、そのような施策は応用範囲が広い（日本での施策が海外でも役立つ、あるいは海外での施策が日本のローカルでも役立つ）と考える。

このように、先進諸国だけに目を向けるのではなく開発途上国にも目を向けたいろいろな研究・技術開発やビジネス施策は、今後の日本国内における地方創生にもそのままつながる重要テーマであろう。そして、このような時代にこそ、京都大学の持つ「自由闊達、自主独立、独創と反骨の精神」がより一層生きるのではないだろうか？

過日、米国サンフランシスコにある名門私立小学校を訪問する機会があったが、その教室の中に、以下のような標語が貼られているのを見つけた。

“The important thing is not to stop questioning!”

子供の頃から、「常に疑問を持て！自分で考えなさい！」と教えているのである。これが、アメリカの独創的な技術革新の強さの源泉だな、と納得した。

最近の日本を覆う閉塞感を打破し世界の中での日本の存在感を増していくためにも、グローバル社会での様々な出来事を敏感に感じ取りつつ、ローカルなことも含めたあらゆることに常に疑問を持ち続けて自分で考え行動する、ということを私達も心がけていきたいものである。